

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年12月25日
【中間会計期間】	第67期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社テレビ西日本
【英訳名】	Television Nishinippon Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河 野 雄 一
【本店の所在の場所】	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号
【電話番号】	092(852)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 中 島 智 和
【最寄りの連絡場所】	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号
【電話番号】	092(852)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 中 島 智 和
【縦覧に供する場所】	株式会社テレビ西日本 東京支社 (東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売 上 高 (千円)	8,715,675	8,545,886	8,871,559	18,330,983	18,151,099
経常利益又は 経常損失() (千円)	428,131	54,853	28,807	1,126,038	886,068
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	271,101	1,478	18,933	701,710	426,228
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	117,196	682,537	285,778	806,915	1,593,662
純資産額 (千円)	38,217,560	39,535,866	40,117,838	38,907,279	40,446,992
総資産額 (千円)	43,286,092	44,839,937	45,616,028	44,261,163	46,265,329
1株当たり純資産額 (円)	498,755.52	516,101.04	524,753.01	507,879.60	528,511.43
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)	3,845.41	20.98	268.55	9,953.34	6,045.80
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.2	81.1	81.1	80.9	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	867,754	1,031,754	988,056	1,126,332	1,100,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,584	800,826	489,818	1,039,498	935,936
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,659	58,754	46,896	47,271	60,817
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	18,833,431	18,390,994	18,773,978	18,218,387	18,322,882
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	554 [151]	552 [165]	538 [157]	542 [174]	545 [158]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、(第66期中間連結会計期間においては1株当たり中間純損失であり)潜在株式がないため記載していません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売 上 高 (千円)	6,661,739	6,190,089	6,304,366	13,786,790	12,980,575
経常利益又は経常損失 () (千円)	355,466	11,555	197,854	905,414	708,247
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	258,363	6,069	133,438	628,794	482,279
資 本 金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	30,491,031	31,647,666	32,433,504	31,074,269	32,581,008
総資産額 (千円)	33,025,506	34,110,474	35,094,939	33,786,287	35,487,283
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	750	600
自己資本比率 (%)	92.3	92.8	92.4	92.0	91.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	171 [1]	174 [1]	174 [1]	168 [1]	172 [0]

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しています。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	173[1]
不動産賃貸事業	7[1]
情報処理事業	174[2]
その他の事業	183[153]
全 社(共通)	1[0]
合 計	538[157]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	173[1]
全 社(共通)	1[0]
合 計	174[1]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数87名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等による資源価格高騰の継続や円安による物価上昇の影響があるなか、雇用・所得環境の緩やかな改善やインバウンド需要の回復等により、回復基調で推移しました。

このような状況下において、放送事業部門、不動産賃貸事業部門、その他の事業部門が増収、情報処理事業部門が減収となり、連結売上高は88億71百万円(前年同期比3.8%増)となりました。経常損失は28百万円(前年同期は54百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純利益は18百万円(前年同期は1百万円の中間純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

放送事業

放送事業では、広告市況の持ち直しでスポットCM地区投下量が増加したことなどにより、放送事業収入の柱であるスポット収入が前年同期比1.2%増となった一方で、タイム収入はミニ枠番組の終了等で前年同期比0.2%減となりました。催物収入は「藤城清治展」「横山大観展」等の大規模展覧会や音楽イベント「ブラスト!」の開催等で前年同期比82.9%増となりました。MD収入は番組「ゴリパラ見聞録」グッズの販路拡大により前年同期比42.8%増となりました。費用面では、レギュラー番組における費用抑制の継続や番組終了に伴う番組制作費の減少等により売上原価は減少しました。また、スポット収入の増加に伴う代理店手数料の増加があった一方で、前年同期の設備消耗品購入の反動減等があり、販売費及び一般管理費は前年並みでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.8%増の59億94百万円、セグメント損益(営業損益)は69百万円の利益(前年同期は1億49百万円の損失)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、賃貸オフィスビルTNC放送会館への新規テナント入居に伴って賃料・共益費収入が増加したほか、周辺でのイベント開催等で駐車場収入が増加しました。費用面では、前年度のエレベーター更新等の大規模設備投資に伴って減価償却費が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.5%増の6億95百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比10.5%減の98百万円となりました。

情報処理事業

情報処理事業では、大型案件のプロジェクト管理に起因する大幅な納期遅延等に伴って収入が減少しました。費用面では、開発案件の要員不足を補うために外注加工費が増加したほか、賃金のベースアップ実施等で人件費が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比16.4%減の13億77百万円、セグメント損益(営業損益)は2億96百万円の損失(前年同期は64百万円の利益)となりました。

その他の事業

その他の事業では、主にBPO事業部門が「子育て見守り訪問事業」の受託継続に伴って大幅増収となったほか、メディア事業部門が大規模な文化催事の実施等で増収となりました。一方で、番組制作部門・CM制作部門は受注の減少により減収となりました。費用面では、BPO事業部門とメディア事業部門の売上増に伴って売上原価が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比38.6%増の16億円、セグメント損益(営業損益)は17百万円の利益(前年同期は46百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、187億73百万円(前中間連結会計期間末183億90百万円)となりました。前中間連結会計期間に比べて、営業活動による収入が減少、投資活動による支出が減少、財務活動による支出が減少しました。その結果、資金は3億82百万円増加しました(前年同期比2.1%増)。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて43百万円減少し(前年同期比4.2%減)、9億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失27百万円、減価償却費4億23百万円、賞与引当金の減少額1億37百万円、売上債権の増減額7億34百万円、法人税等の支払額94百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用了資金は、前中間連結会計期間に比べて3億11百万円減少し(前年同期比38.8%減)、4億89百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4億52百万円、定期預金の払戻による収入4億40百万円、有形固定資産の取得による支出3億99百万円、投資有価証券の取得による支出7億10百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入6億33百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用了資金は、前中間連結会計期間に比べて11百万円減少し(前年同期比20.2%減)、46百万円となりました。これは主に、配当金の支払額41百万円があったことなどによります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	5,901,075	+1.5
不動産賃貸事業	535,486	+2.3
情報処理事業	1,371,233	-16.5
その他の事業	1,063,764	+87.4
合 計	8,871,559	+3.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	1,478,447	17.3	1,459,869	16.5
(株)博報堂D Yメディア パートナーズ	966,454	11.3	1,025,927	11.6
(株)フジテレビジョン	738,631	8.6	748,491	8.4

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、棚卸資産等が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、有価証券、有形固定資産、投資有価証券等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて6億49百万円減少し(前年同期比1.4%減)、456億16百万円となりました。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、退職給付に係る負債等が増加した一方で、賞与引当金、役員退職慰労引当金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて3億20百万円減少し(前年同期比5.5%減)、54億98百万円となりました。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が23百万円減少、その他有価証券評価差額金が2億41百万円減少、非支配株主持分が64百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて3億29百万円減少し(前年同期比0.8%減)、401億17百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、放送事業が主にスポット収入や催物収入の増加で増収、不動産賃貸事業が主にTNC放送会館の賃料・共益費収入の増加で増収、その他の事業が主にBPO事業の継続や文化催事の実施で増収となった一方で、情報処理事業が主に大型案件の納期遅延等で減収となったことなどにより、前中間連結会計期間に比べて3億25百万円増加し(前年同期比3.8%増)、88億71百万円となりました。

営業利益

当中間連結会計期間の営業損益は、放送事業、その他の事業が増益となった一方で、情報処理事業における納期遅延及び外注加工費増加等に伴う減益幅が大きく、不動産賃貸事業も減価償却費の増加で減益となったことなどにより、前中間連結会計期間に比べて88百万円減少し、1億15百万円の損失(前年同期は27百万円の損失)となりました。

経常利益

当中間連結会計期間の経常損益は、営業損益が88百万円減少、営業外収益が4百万円増加したことなどにより、28百万円の損失(前年同期は54百万円の利益)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損益は、経常損益が83百万円減少、特別利益が10百万円減少、法人税等が4百万円減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて20百万円増加し、18百万円の利益(前年同期は1百万円の損失)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べて3億82百万円増加し、187億73百万円となりました。

詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	70,500	—	352,500	—	—

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神 1 丁目 4 番 1 号	5.01	7.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場 2 丁目 4 番 8 号	4.01	5.68
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜 2 丁目 3 番 2 号	3.90	5.53
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋 1 丁目 8 番 1 号	3.60	5.10
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 番 1 号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13番 1 号	1.60	2.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	1.50	2.12
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町 4 丁目 1 番13号	1.00	1.41
計	-	25.92	36.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500	—	—
総株主の議決権	—	70,500	—

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,979,309	19,442,707
受取手形、売掛金及び契約資産	5,511,271	4,956,902
電子記録債権	235,790	55,215
有価証券	689,996	614,996
棚卸資産	71,592	151,142
その他	470,602	447,867
貸倒引当金	14,248	11,530
流動資産合計	25,944,315	25,657,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,721,406	5,515,941
機械装置及び運搬具（純額）	1,115,577	1,086,635
土地	6,557,522	6,557,522
その他（純額）	146,145	140,394
有形固定資産合計	注 13,540,652	注 13,300,494
無形固定資産	58,626	54,615
投資その他の資産		
投資有価証券	6,146,504	5,944,699
その他	611,980	695,667
貸倒引当金	36,750	36,750
投資その他の資産合計	6,721,735	6,603,616
固定資産合計	20,321,014	19,958,726
資産合計	46,265,329	45,616,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,835	543,555
賞与引当金	485,727	348,072
その他	1,968,648	1,880,990
流動負債合計	2,976,211	2,772,618
固定負債		
役員退職慰労引当金	342,553	281,093
退職給付に係る負債	1,008,550	1,043,291
その他	1,491,020	1,401,185
固定負債合計	2,842,125	2,725,571
負債合計	5,818,337	5,498,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	35,448,616	35,425,249
株主資本合計	35,801,116	35,777,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458,939	1,217,337
その他の包括利益累計額合計	1,458,939	1,217,337
非支配株主持分	3,186,936	3,122,750
純資産合計	40,446,992	40,117,838
負債純資産合計	46,265,329	45,616,028

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	8,545,886	8,871,559
売上原価	5,924,095	6,352,649
売上総利益	2,621,791	2,518,910
販売費及び一般管理費	注 2,649,007	注 2,634,205
営業損失()	27,216	115,295
営業外収益		
受取利息	10,564	9,624
受取配当金	63,519	60,169
その他	9,894	18,994
営業外収益合計	83,978	88,788
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,308	2,045
支払利息	-	9
その他	600	245
営業外費用合計	1,908	2,299
経常利益又は経常損失()	54,853	28,807
特別利益		
投資有価証券売却益	-	223
受取保険金	10,693	240
固定資産売却益	532	54
その他	-	428
特別利益合計	11,225	946
特別損失		
投資有価証券売却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	66,073	27,860
法人税、住民税及び事業税	79,453	82,922
法人税等調整額	60,858	69,066
法人税等合計	18,594	13,855
中間純利益又は中間純損失()	47,478	41,715
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	48,957	60,648
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	1,478	18,933

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	47,478	41,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635,058	244,063
その他の包括利益合計	635,058	244,063
中間包括利益	682,537	285,778
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	632,486	222,668
非支配株主に係る中間包括利益	50,051	63,110

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	35,075,262	35,427,762	377,749	377,749	3,101,767	38,907,279
当中間期変動額							
剰余金の配当		52,875	52,875				52,875
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親 会社株主に帰属する 中間純損失()		1,478	1,478				1,478
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)				633,965	633,965	48,976	682,941
当中間期変動額合計	-	54,353	54,353	633,965	633,965	48,976	628,587
当中間期末残高	352,500	35,020,908	35,373,408	1,011,714	1,011,714	3,150,743	39,535,866

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	35,448,616	35,801,116	1,458,939	1,458,939	3,186,936	40,446,992
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親 会社株主に帰属する 中間純損失()		18,933	18,933				18,933
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)				241,601	241,601	64,185	305,787
当中間期変動額合計	-	23,366	23,366	241,601	241,601	64,185	329,154
当中間期末残高	352,500	35,425,249	35,777,749	1,217,337	1,217,337	3,122,750	40,117,838

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()	66,073	27,860
減価償却費	377,138	423,286
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,865	61,460
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	11,542	34,741
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,736	137,654
貸倒引当金の増減額 (は減少)	489	2,718
受取利息及び受取配当金	74,084	69,793
投資有価証券売却損益 (は益)	5	223
支払利息	-	9
売上債権の増減額 (は増加)	720,970	734,944
棚卸資産の増減額 (は増加)	44,338	79,549
仕入債務の増減額 (は減少)	73,758	21,719
その他	58,973	171,877
小計	1,021,799	1,007,317
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	30,653	302
利息及び配当金の受取額	72,284	69,938
利息の支払額	-	9
法人税等の還付額	25,769	5,956
法人税等の支払額	118,751	94,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,754	988,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,002,301	452,301
定期預金の払戻による収入	490,000	440,000
有形固定資産の取得による支出	181,984	399,424
投資有価証券の取得による支出	641,280	710,063
投資有価証券の売却及び償還による収入	538,815	633,663
貸付けによる支出	11,740	9,085
貸付金の回収による収入	7,994	8,617
その他	330	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	800,826	489,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,758	4,263
配当金の支払額	51,921	41,557
非支配株主への配当金の支払額	1,075	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,754	46,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	245
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	172,607	451,096
現金及び現金同等物の期首残高	18,218,387	18,322,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	注 18,390,994	注 18,773,978

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)T N C 放送会館

(株)V S Q

(株)T N C プロジェクト

(株)ニシコン

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)V S Q並びに(株)ニシコンは定率法(ただし、当社のT N C 放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当中間連結会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

放送事業

放送事業においては、テレビ放送事業として主にＣＭ放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びＭＤ事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該ＣＭ、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。ＭＤ事業においては、主に番組コンテンツの２次販売としてＤＶＤ等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品・サービスの提供後概ね１ヶ月以内に受領しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、主にテナント施設の賃貸によりサービス提供をしています。当該サービス提供については、顧客との契約に基づき、施設の賃貸及び施設設備の利用により役務を提供し、期間に応じて収益を認識するものと、貸会議室の賃貸等により収益を認識するものとがあります。なお、取引対価は、契約条件に従い、財及び使用权の精算日後概ね１ヶ月以内に受領しています。

情報処理事業

情報処理事業においては、主にソフトウェアの開発、ハードウェアの販売及びそれらの保守に係るサービスを提供しています。ソフトウェアの開発については、顧客との契約に基づき開発を行い、進捗度に応じて履行義務の充足をしているものとして収益を認識しています。履行義務を充足するための進捗度については、契約内容に応じた総作業工数を見積り、実際の作業工数等に基づいて算定を行っています。ハードウェアの販売については、当該ハードウェアの引き渡しをもって履行義務を充足し、収益を認識しています。ソフトウェア及びハードウェアの保守については、顧客との契約に基づき、一定の期間で収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主にソフトウェア及びハードウェアの引き渡し後概ね１ヶ月以内に受領しています。

その他の事業

その他の事業においては、主に番組制作、ＣＭ制作等のサービスを提供しています。これらのサービス提供については、番組及びＣＭの制作を行うことで履行義務を充足し、一時点により収益を認識しています。なお、取引対価は、取引条件に従い、主に商品の引き渡し後概ね１ヶ月以内に受領しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,033,459千円	25,255,016千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
人件費	690,364千円	714,626千円
賞与引当金繰入額	128,739	80,114
退職給付費用	27,847	41,093
役員退職慰労引当金繰入額	18,935	16,960
貸倒引当金繰入額	575	2,718
代理店手数料	1,139,671	1,163,919
減価償却費	28,311	27,426
その他	614,561	592,783
計	2,649,007千円	2,634,205千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500	—	—	70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	52,875	750	2023年3月31日	2023年6月21日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500	—	—	70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2024年3月31日	2024年6月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	19,535,120千円	19,442,707千円
有価証券	689,980	614,996
計	20,225,100千円	20,057,704千円
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	619,980	544,996
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,144,126	668,729
現金及び現金同等物	18,390,994千円	18,773,978千円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません（(注)を参照ください。）。また、「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,008,008	995,411	12,597
その他有価証券	5,277,109	5,277,139	30
資産計	6,285,118	6,272,550	12,567

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

(単位：千円)

科 目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,045,637	1,032,171	13,466
その他有価証券	4,944,863	4,944,900	37
資産計	5,990,501	5,977,072	13,429

(注)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当中間連結会計期間
非上場株式	516,783	516,783
組合出資	34,598	52,411

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区 分	時 価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,570,244	—	—	3,570,244
社債	—	251,889	200,473	452,362
その他	—	1,041,611	142,890	1,184,501
資産計	3,570,244	1,293,501	343,363	5,207,109

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区 分	時 価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,217,109	—	—	3,217,109
社債	—	272,199	200,339	472,539
その他	—	1,041,590	143,625	1,185,215
資産計	3,217,109	1,313,789	343,964	4,874,863

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区 分	時 価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	213,629	—	213,629
社債	—	592,488	48,613	641,102
その他	—	—	140,680	140,680
その他有価証券				
その他	—	70,030	—	70,030
資産計	—	876,147	189,293	1,065,441

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区 分	時 価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	350,709	—	350,709
社債	—	491,118	48,498	539,616
その他	—	—	141,845	141,845
その他有価証券				
その他	—	70,037	—	70,037
資産計	—	911,865	190,343	1,102,208

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらについては、上場株式であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債等がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を利用しており、当該価格については、割引現在価値法等の評価技法を用いて算定されています。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

(注) 2 時価をもって中間連結（連結）貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

(2)期首残高から中間期末（期末）残高への調整表、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	有価証券及び 投資有価証券		合 計
	その他有価証券		
	社 債	その他	
期首残高	98,422	139,455	237,877
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上	—	—	—
その他の包括利益に計上(*)	803	3,435	4,238
購入、売却、発行及び決済			
購入	101,246	—	101,246
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済	—	—	—
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	200,473	142,890	343,363
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	有価証券及び 投資有価証券		合 計
	その他有価証券		
	社 債	その他	
期首残高	200,473	142,890	343,363
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益			
損益に計上	—	—	—
その他の包括利益に計上(*)	133	735	601
購入、売却、発行及び決済			
購入	—	—	—
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済	—	—	—
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間期末残高	200,339	143,625	343,964
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借 対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部門等において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を

算定しています。時価の算定にあたっては、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されています。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	300,000	304,009	4,009
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	708,008	691,402	16,606
計	1,008,008	995,411	12,597

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	237,500	241,405	3,905
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	808,137	790,766	17,371
計	1,045,637	1,032,171	13,466

2 その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,570,244	1,771,942	1,798,301
債 券	14,210	14,000	210
そ の 他	9,593	6,700	2,893
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	581,042	590,867	9,825
そ の 他	1,102,018	1,125,869	23,851
計	5,277,109	3,509,380	1,767,728

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,217,109	1,771,942	1,445,166
債 券	54,289	54,000	289
そ の 他	9,593	6,700	2,893
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	561,874	570,532	8,657
そ の 他	1,101,996	1,125,004	23,007
計	4,944,863	3,528,180	1,416,683

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

当社と㈱T N C放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有するほか、県内県外に複数の賃貸物件を有しています。

2024年 3 月期における当該賃貸等不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、232,705千円です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,434,919	169,279	7,604,198	12,280,462

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。
- 3 時価の算定方法
- 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は記載を省略しています。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至2023年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	5,646,065	—	—	—	5,646,065
システム開発	—	—	1,081,346	—	1,081,346
その他	167,111	296,114	559,990	567,738	1,590,954
顧客との契約から生じる収益	5,813,177	296,114	1,641,336	567,738	8,318,366
その他の収益	—	227,520	—	—	227,520
外部顧客への売上高	5,813,177	523,634	1,641,336	567,738	8,545,886

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至2024年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	5,659,581	—	—	—	5,659,581
システム開発	—	—	794,100	—	794,100
その他	241,493	301,115	577,133	1,063,764	2,183,506
顧客との契約から生じる収益	5,901,075	301,115	1,371,233	1,063,764	8,637,188
その他の収益	—	234,370	—	—	234,370
外部顧客への売上高	5,901,075	535,486	1,371,233	1,063,764	8,871,559

2 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,378,007	4,467,307
顧客との契約から生じた債権（中間期末（期末）残高）	4,467,307	4,004,143
契約資産（期首残高）	1,080,403	1,043,963
契約資産（中間期末（期末）残高）	1,043,963	952,759
契約負債（期首残高）	56,363	53,246
契約負債（中間期末（期末）残高）	53,246	88,950

契約資産は、主に情報処理事業における顧客との契約について、連結会計年度末時点で完了しているが未請求の業務に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該情報処理事業に関する対価は、ソフトウェア販売業務はその完成時に、ハードウェアやソフトウェアの保守業務は月毎に請求し、受領しています。

契約負債は、主に、ソフトウェア開発業務に収益を認識する主な顧客との契約について、契約内容に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は49,108千円です。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は44,021千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度
2025年3月期	2,013,116
2026年3月期	—
合 計	2,013,116

(単位：千円)

	当中間連結会計期間
2025年3月期下期	1,057,194
2026年3月期	1,125,170
合 計	2,182,364

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。

以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振り替えは市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,813,177	523,634	1,641,336	567,738	8,545,886	—	8,545,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,257	161,488	6,449	587,009	827,204	827,204	—
計	5,885,434	685,122	1,647,785	1,154,747	9,373,091	827,204	8,545,886
セグメント利益又は 損失()	149,794	109,848	64,494	46,537	21,989	5,227	27,216
セグメント資産	25,602,853	10,503,550	4,926,779	2,158,857	43,192,040	1,647,897	44,839,937
その他の項目							
減価償却費	190,086	155,832	19,659	12,167	377,746	607	377,138
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	80,265	79,221	12,100	21,179	192,766	77	192,689

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 5,227千円には、セグメント間取引消去3,447千円、及び各報告セグメントに分配していない全社費用 8,675千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額1,647,897千円には、セグメント間取引消去 1,365,167千円、各報告セグメントに分配していない全社資産3,013,992千円、及び固定資産の調整額 927千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益の合計額は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,901,075	535,486	1,371,233	1,063,764	8,871,559	—	8,871,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,087	159,890	6,556	536,960	796,495	796,495	—
計	5,994,163	695,376	1,377,790	1,600,724	9,668,054	796,495	8,871,559
セグメント利益又は 損失()	69,815	98,298	296,328	17,915	110,299	4,996	115,295
セグメント資産	26,266,129	10,679,804	4,659,682	2,192,601	43,798,218	1,817,809	45,616,028
その他の項目							
減価償却費	226,014	164,096	19,274	14,302	423,688	401	423,286
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	169,472	4,267	2,389	1,980	178,108	—	178,108

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 4,996千円には、セグメント間取引消去3,596千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 8,592千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額1,817,809千円には、セグメント間取引消去 1,369,871千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,188,258千円、及び固定資産の調整額 577千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益又は損失()の合計額は中間連結損益計算書の営業損失と一致しています。
- 4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,449,979
	スポット	3,686,972
	計	5,136,951

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店はなく、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店はなく、本邦以外に有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,478,447	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	966,454	放送事業

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,443,702
	スポット	3,731,309
	計	5,175,012

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店はなく、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がなく、本邦以外に有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,459,869	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,025,927	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2024 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	528,511円43銭	524,753円01銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	40,446,992	40,117,838
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち、非支配株主持分)(千円)	3,186,936	3,122,750
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	37,260,056	36,995,087
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	20円98銭	268円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()(千円)	1,478	18,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	1,478	18,933
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、かつ、前中間連結会計期間については、1 株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,487,473	16,766,860
受取手形及び売掛金	3,498,946	3,279,079
電子記録債権	81,056	34,669
有価証券	670,000	570,000
棚卸資産	286,941	280,795
その他	869,392	855,044
流動資産合計	21,893,810	21,786,449
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,183,767	2,112,545
機械及び装置（純額）	1,092,096	1,062,444
土地	3,475,170	3,475,170
その他（純額）	99,947	104,314
有形固定資産合計	6,850,981	6,754,474
無形固定資産	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,494,964	5,306,991
その他	1,271,253	1,270,749
貸倒引当金	36,750	36,750
投資その他の資産合計	6,729,467	6,540,991
固定資産合計	13,593,472	13,308,489
資産合計	35,487,283	35,094,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,229	565,985
リース債務	818	818
未払法人税等	36,351	40,366
賞与引当金	332,685	175,131
その他	1,086,538	995,341
流動負債合計	1,954,623	1,777,642
固定負債		
リース債務	477	68
退職給付引当金	178,741	214,824
役員退職慰労引当金	281,227	252,177
その他	491,204	416,722
固定負債合計	951,651	883,792
負債合計	2,906,275	2,661,435

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	931,890	929,400
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	9,917,819	10,011,447
利益剰余金合計	30,787,834	30,878,973
株主資本合計	31,140,334	31,231,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,440,673	1,202,031
評価・換算差額等合計	1,440,673	1,202,031
純資産合計	32,581,008	32,433,504
負債純資産合計	35,487,283	35,094,939

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	6,190,089	6,304,366
売上原価	注4 3,918,586	注4 3,816,448
売上総利益	2,271,503	2,487,917
販売費及び一般管理費	注4 2,357,874	注4 2,358,341
営業利益又は営業損失 ()	86,371	129,576
営業外収益	注1 76,124	注1 70,565
営業外費用	注2 1,308	注2 2,287
経常利益又は経常損失 ()	11,555	197,854
特別利益	注3 10,693	注3 464
特別損失	5	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	867	198,318
法人税、住民税及び事業税	7,600	35,200
法人税等調整額	2,398	29,679
法人税等合計	5,201	64,879
中間純利益又は中間純損失 ()	6,069	133,438

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,786,869	9,483,435	30,358,430	30,710,930
当中間期変動額						
剰余金の配当				52,875	52,875	52,875
固定資産圧縮積立金の取崩			2,489	2,489	-	-
中間純利益又は中間純損失（ ）				6,069	6,069	6,069
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	2,489	56,454	58,944	58,944
当中間期末残高	352,500	88,125	20,784,379	9,426,980	30,299,485	30,651,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363,339	363,339	31,074,269
当中間期変動額			
剰余金の配当			52,875
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益又は中間純損失（ ）			6,069
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	632,341	632,341	632,341
当中間期変動額合計	632,341	632,341	573,396
当中間期末残高	995,680	995,680	31,647,666

当中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,781,890	9,917,819	30,787,834	31,140,334
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,489	2,489	-	-
中間純利益又は中間純損失（ ）				133,438	133,438	133,438
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	2,489	93,628	91,138	91,138
当中間期末残高	352,500	88,125	20,779,400	10,011,447	30,878,973	31,231,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,440,673	1,440,673	32,581,008
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益又は中間純損失（ ）			133,438
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	238,642	238,642	238,642
当中間期変動額合計	238,642	238,642	147,503
当中間期末残高	1,202,031	1,202,031	32,433,504

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当社は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品・サービスの提供後概ね1ヶ月以内に受領しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	9,681千円	9,036千円
受取配当金	65,420	60,560

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資事業組合運用損	1,308千円	2,045千円

3 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取保険金	10,693千円	240千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	229,433千円	268,034千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	936,869	19,850,000	20,786,869
当中間期変動額			
剰余金の配当			—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,489		2,489
中間純利益又は中間純損失()			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			—
当中間期変動額合計(千円)	2,489	—	2,489
当中間期末残高(千円)	934,379	19,850,000	20,784,379

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	931,890	19,850,000	20,781,890
当中間期変動額			
剰余金の配当			—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,489		2,489
中間純利益又は中間純損失()			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			—
当中間期変動額合計(千円)	2,489	—	2,489
当中間期末残高(千円)	929,400	19,850,000	20,779,400

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	2024年 3 月31日	2024年 9 月30日
子会社株式	799,275	799,275
関連会社株式	10,000	10,000
計	809,275	809,275

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)2024年 6 月25日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第66期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)2024年 6 月25日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月20日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤 芳

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な

情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月20日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤 芳

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2024年4月1日から2025年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。